



東松島魅力の風景

宮戸地区の稲ヶ崎公園（撮影日：平成31年4月23日）

令和3年11月1日発行の第62号から、公益社団法人日本写真協会会員の細田孝春氏の写真を「東松島魅力の風景」として掲載しています。



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

東松島市は政府からSDGs未来都市に県内で初めて選定されました。

- 副市長再任案を不同意、令和4年度当初予算など33件は
全会一致で原案のとおり可決……………P 2～ 6
- 会派代表質問～会派代表3人が市長所信を問う～…P 7～ 8
- 一般質問～11人が市政をただす～ ……P10～15

東松島市議会
Facebook
情報発信中！



いいね！
してフォローお願いします！



議会映像は
ここから
チェック！



発行／宮城県東松島市議会
編集／広報常任委員会

毎年、2月の議会では、新しい年度の予算の
使いみちについて審議します！

「わたしたちの税金がどんなことに使われるのか」、
「本当に必要なお金なのか」をしっかりと審議しています。

1 | 令和4年度市政 執行について 市長が所信を表明

▼所信表明を行う渥美市長



渥美市長が「令和4年度市政執行についての所信」表明を行い、①本市を取り巻く概況と対応②令和4年度の市政推進の基本的考え方と「まちづくりの方向性」に沿った各取組について③重点プロジェクトの推進について④過疎地域の振興について⑤所信推進に向けての5項目について述べた。

【令和4年度の市政推進の基本的考え方（一部抜粋）】

令和4年度においては、重点プロジェクトの取組成果及びこれまでの各施策の成果の上に立って、昨年度スタートした「東松島市第2次総合計画後期基本計画」の取組を本格軌道に乗せ、計画実現にさらに邁進していく所存である。

このため、当該基本計画でまちづくりの将来像として掲げた「住み続けられ持続・発展する東松島市—地方創生のトップランナーをめざす—」の実現に向け、ほぼ完結した震災復旧・復興の成果の上に立ち、なお必要な「心の復興」とともに、将来に向けた地方創生とSDGsを基調とし、「産業の成長促進と働く場の確保」、「地域全体で次代を担う子どもたちを支える学びと子育て環境の充実」、「安全・安心で誰もが快適に生き生きと暮らせる市民協働の地域社会」の3つの基本理念の下、5つのまちづくりの方向性に沿って、各施策に全力で取り組んでいく。

5つのまちづくりの方向性

①産業と活力のある

住みたくなるまち

- ・基幹産業としての農林水産業の活性化
- ・地域の資源を生かした観光の振興
- ・商工業振興・企業誘致と働く場の確保
- ・移住・定住の促進

②子育てしやすく誰もが健康で 安心して暮らせるまち

- ・子育て環境の充実
- ・高齢者・障がい者等への支援充実
- ・健康づくりの推進
- ・心の復興と地域コミュニティの充実

③次代を担う人材を育む学びと 文化・スポーツのまち

- ・子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上
- ・地域と一体となった豊かな心の育成と生涯学習の推進
- ・文化の継承と創造
- ・全世代にわたるスポーツの振興

④災害に強く安全で 快適で美しいまち

- ・災害に強いまちづくりの推進
- ・消防・交通安全・防犯体制の強化
- ・快適で美しい自然環境の形成と保全
- ・良好な住環境の整備
- ・安全で利便性の高い交通環境の充実

⑤持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち

- ・効率的で持続可能な行財政運営
- ・国・宮城県及び多様な主体との連携
- ・利便性の高い行政サービスの提供

令和4年 第1回定例会

令和4年第1回定例会は、
2月15日から3月8日までの
22日間の会期で行いました。

新年度当初予算、新規条例、
人事案件等の審議が行われま
した。

●議案等の上程件数 34件 <内訳>

当初予算	6件	2～6P
人事	5件	2, 8P
補正予算	7件	8P
決議	1件	8P
条例	9件	9P
その他	6件	

議会に上程された全ての議案の
議決結果については、市議会HP
に掲載しております。



●賛否が分かれた議案 1件

・議案第23号 副市長の
選任につき同意を求めること
について（加藤慶太副市長
が令和4年3月31日をも
って任期満了を迎えること
から、引き続き同氏を副
市長として選任することに
ついて同意を求めるもの。）

賛成 (○)： 7人

反対 (×)： 10人

千葉修一	齋藤徹	井出方明	手代木せつ子	浅野直美	土井光正	石森晃寿	櫻井政文	五野井敏夫
○	○	○	○	○	○	○	×	×
阿部としゑ	長谷川博	小野恵章	阿部秀太	大橋博之	滝健一	熊谷昌崇	阿部勝徳	
×	×	×	×	×	×	×	×	

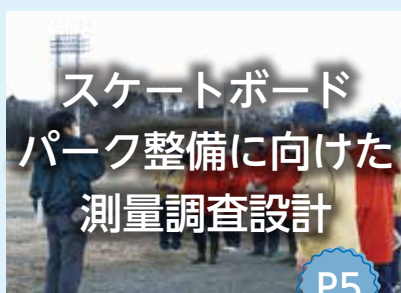
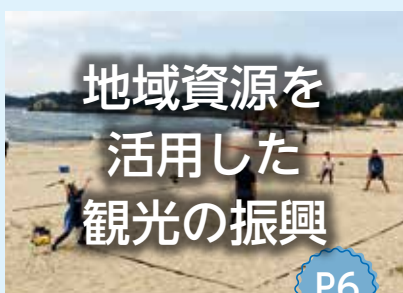
※小野幸男議長は採決に入りません。

どう使う？ 新年度予算

「あなたはどの予算に注目しますか？」

2 | 財務常任委員会と各分科会による審査

審査の詳細は4～6ページをチェック！



3 | 財務常任委員会委員長報告

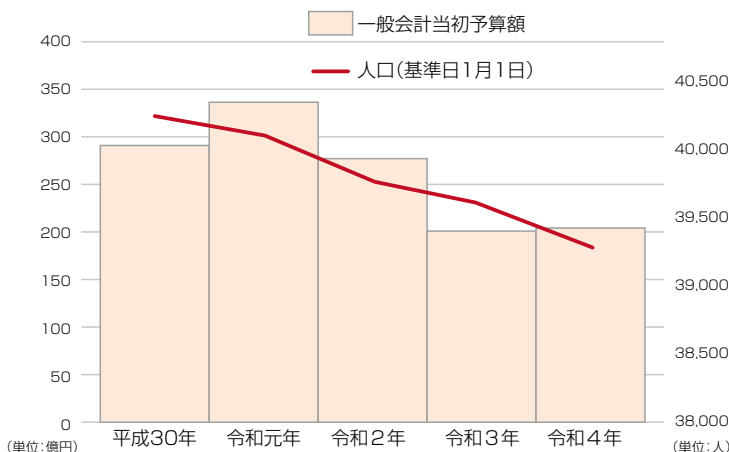


▲委員長報告を行う
五野井財務委員長

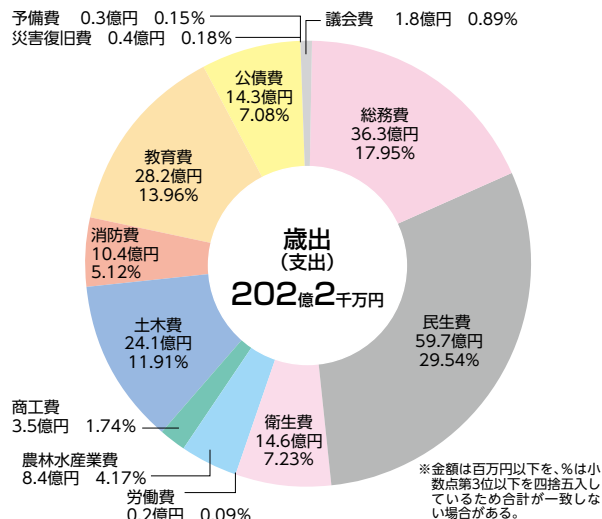
本委員会に付託された令和4年度当初予算は6会計で325億9,688万1千円であり、うち一般会計202億2千万円、4特別会計91億7,467万円、下水道事業会計32億221万1千円であった。審査は、費用対効果面、市民へのサービス度合い、将来世代への負担の有無などの観点で行った。

今回の予算は本市第2次総合計画後期基本計画実現のため、5つのまちづくりの方向性に沿ったものであった。持続可能なまちづくり、企業誘致、道の駅事業の推進、震災の心の復興、弱者にやさしい政策、教育環境の整備等々多岐に及ぶ施策である。2月25日から5日間、質疑事前通告324件の精力的な審査と6か所の現地調査の結果、特に留意すべき事業案件14件を付して原案のとおり可決すべきものと決した。

人口と一般会計当初予算の推移



令和4年度一般会計当初予算(歳出)



分野ごとに議員が注目した、新年度の予算はこれ！

概要 農水産物の販売・加工施設、地元食材を提供する飲食施設等の機能を有する道の駅を整備し、交流人口の拡大、農水産物の販売・促進により地域農業の活性化を図るための予算。また、防災機能の向上等を基本とした道の駅の駐車場等を整備するための予算。

現地調査場所：道の駅開業予定地

内容：令和6年度開業に向け、道の駅予定地、駐車場整備予定地及び隣接する市道百合子線を確認。

総務分科会

地域連携販売力強化施設等

実施設計業務委託料 **2,500万円**

分筆登記業務委託料 **140万円**

駐車場整備工事費 **5,080万円**

道の駅整備事業

公用車維持管理事業 3,031万3千円

概要 公用車の適正な維持管理を行うことで、公務利用時ににおける安全な利用ができるようにするための予算。また、交通安全ルールの遵守を啓発し、安全運転の徹底を図るための予算。

分科会の意見

SDGs 未来都市に選定された本市が脱炭素化を加速させるため、公用車の更新時に電気自動車等のリースを検討するなど、経費面も含め長期的な計画を持って低炭素車を導入していくべき。



▲令和3年11月に日産自動車グループ4社と包括連携協定を締結。電気自動車は、災害時の電源確保も期待される。

審査の足跡

問 地球温暖化対策として公用車の電気自動車への移行はいつから予定しているのか。

答 令和4年度以降の公用車更新時期に合わせて、電気自動車への移行を検討する。今後の方針等については国の動きを見ながら対応する。

審査の足跡

問 復興まちづくり推進員に資格は必要か。

答 必要ない。

問 復興まちづくり推進員の令和4年度の人数、活動内容、期待される効果は。

答 一般社団法人「ひとまちネット」へ委託し、3人の配置を予定している。市内全域を対象とした地域コミュニティの維持・活性化に向け、市民の主体的なまちづくりを進められることが効果として期待される。

復興まちづくり推進員設置業務委託料 1,650万円

(事業名:復興まちづくり推進員設置事業)

概要 集団移転事業地域及びその周辺地域並びに災害公営住宅内及び受け入れ地域で、市民主体のまちづくりの醸成やコミュニティ形成の推進を図るための予算。

分科会の意見

事業範囲が集団移転団地2か所から市内全域へ拡大しており、業務量に対する人員不足が懸念される。地域や住民が主体となるまちづくりに向けた体制整備を検討するべき。



▲復興まちづくり推進員が企画した地区自治会役員対象の研修会

定川清流化推進協議会活動補助金 6万円

(事業名:公害防止事業)

概要 定川が水質汚濁防止法における環境基準値内となるよう、市民団体(定川清流化推進協議会)による清掃活動を支援するための予算。

分科会の意見

震災後の護岸整備やコロナ禍により市民団体の活動が難しくなっており、内水面及び護岸の美化は管理者である宮城県と連携し、市民活動が困難な場合でも公的資金を導入するなど公害防止策を推し進めていくべき。

審査の足跡

問 定川清流化推進協議会には、どの地域の方が参加しているか。

答 大塩、赤井、大曲地区の方が参加している。

問 令和4年度の活動内容は。

答 標語コンクールなどの通常事業のほか、「定川周辺・クリーンUPウォーク事業」の開催に向けた準備を進める年とする。

その他分科会からの意見(特に留意すべき事業案件)

ふるさと納税推進事業(1億8,246万円)→ふるさと納税返礼品の委託業者は、入札や事業提案型プロポーザルなど競争の原理を働かせる方法を検討すべき。

都市施設整備事業(7,886万9千円)→実施にあたっては、矢本駅南北自由通路の整備だけではなく、将来的な矢本駅周辺環境も見据え公民連携(PPP)により進めるべき。

みんなで考えよう、まちの予算のこと



民生教育分科会

▼スケートボードパーク整備予定地を現地調査

鷹来の森運動公園スケートボードパーク 測量調査設計業務委託料 717万円

(事業名:社会体育施設維持管理運営事業)

概要 スケートボードパーク整備に向けた測量調査設計を行うための予算。

現地調査場所: スケートボードパーク整備予定地 (鷹来の森運動公園内仮設住宅跡地)

分科会の意見

スケートボードパークの設置に関しては、安全管理や維持管理に十分な配慮を行うべき。



スケートボードパーク整備に向けた 測量調査設計



▲マナーに関するルールづくりをしっかりと行い、若者を呼び込み、地域の活性化に期待。

審査の足跡

問 スケートボードパークの規模は。

答 面積は、1,000㎡以内とし、親子連れの初心者から中級程度まで使えるようにしたい。また、整備費は、スポーツ振興くじ助成事業を見込み、ランニングコストにも考慮した施設としたい。

審査の足跡

問 子どもの生活に関する実態調査の手法は。また、その調査項目は。

答 0歳から17歳までの子ども及びその保護者のうち3,400件を対象としてアンケート調査を実施予定。調査項目は、国が実施した「令和2年度子供の生活状況調査」を参考に検討する。

子どもの生活に関する実態調査業務委託料 354万2千円

(事業名:子ども子育て支援事業計画策定事業)

概要 子どもの生活に関する実態調査を行い、現状分析と課題整理を行うための予算。

分科会の意見

- ・子どもの貧困実態調査は、市民の意識を醸成したうえで行う等、回収率を上げる調査手法を研究すべき。
- ・調査後の効果的な支援施策について、早期に考えるべき。



学力向上推進事業 1,130万9千円

概要 児童生徒の基礎学力の定着状況を確認しながら、個々の学習課題に応じた指導が実践できるよう教員の指導力を高めるとともに、研修等を通じた民間活力の導入により、教育活動の充実を図るための予算。



審査の足跡

問 学力向上推進委員会の構成と具体的な活動内容は。

答 各小中学校から校長の推薦を受けた教員が1人ずつ、また、校長会から推薦を受けた学校長1人の合計12名で構成。委員会を年4回開催し、各調査の結果分析と具体的な授業改善策について協議し、各学校において実践化を図っている。

その他分科会からの意見(特に留意すべき事業案件)

健康づくり推進事業 (267万3千円)→健康ポイント制度のインセンティブ付与に関しては、物品等の協賛をいただける市内事業者を募集する等検討すべき。

新型コロナウイルスワクチン接種事業 (1億6,142万7千円)→県、保健所等との情報交換や調整を密にし、支援体制を構築すべき。

社会教育推進事業 (1,238万4千円)→石巻視聴覚センターの負担金や利用価値等について本来的な議論をすべき。

東日本大震災災害援護資金償還管理事業 (1億957万円)→償還期限の延長について、国や県に粘り強く要望すべき。

産業建設分科会

地域資源を活用した 観光の振興



▲ビーチバレー・ビーチテニスコート整備に向けた設置位置確認のため現地調査

野蒜海岸ビーチスポーツ 環境整備業務委託料 300万円

(事業名:観光物産振興事業)

概要 本市の観光振興事業に市民の意見、提言等を反映し官民一体となった取組の推進、各団体等が実施する観光事業への支援を行うための予算。令和4年度は、野蒜海水浴場の整備、ビーチバレー・ビーチテニスコートの整備、海水浴場運営支援等を行う。

審査の足跡

問 ビーチバレー・ビーチテニスコートの整備位置は。

答 野蒜海岸駐車場の向かい側付近を予定している。具体的な位置は今後検討する。

問 使用料は。

答 無料となる見込み。



ビーチテニスって？

ネット越しにボールを空中で打ち合うスポーツ。テニスとバドミントンを融合させたようなスポーツです。

子どもや
初心者でも
楽しめます！

審査の足跡

問 市営住宅管理の直営管理（指定管理併用方式）とは。

答 市営住宅は、全て令和3年4月から指定管理者へ管理を委託しているが、使用料の決定、徴収行為、行政財産の目的外使用許可等は、指定管理者へ委託することができないことから、直営で行っている。

問 下浦住宅入居者移転業務の内容は。

答 令和5年度に大規模改修工事を予定している下浦住宅1号棟と令和3年度に大規模改修が完了する下浦住宅2号棟の入居者に対し、移転費用、移転補償及び電話移転料を負担する。

下浦住宅3号棟大規模改修工事費 3億4,300万円 下浦住宅入居者移転業務委託料 1,444万7千円

(事業名:市営住宅管理事業)

概要 低所得者等に対し、低廉な家賃で市営住宅の提供を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図るための予算。



▲下浦住宅3号棟

公共下水道(汚水)大曲処理分区管渠工事 1億2,543万8千円

(事業名:下水道運営事業(東松島市下水道事業会計汚水補助金))

概要 下水道施設の適正な管理や整備、健全経営等を実施することで、下水道サービスを安定供給し、水質の保全と居住環境の改善を図るための予算。

審査の足跡

問 工事の内容は。

答 歩道に埋設物があるため、車道を最深3m程度で污水管を敷設する。約30mスパン毎に立坑を設置し工事を進める。

問 国道45号の車道内での工事となる。日中の交通量等を鑑み、夜間工事を検討しているのか。

答 基本的には昼間の工事で検討している。道路管理者である国土交通省と協議し、判断する。

その他分科会からの意見(特に留意すべき事業案件)

農業後継者支援事業 (1,170万円) → 後継者及び新規就農者の確保のため支援策を強化し、担い手を確保すべき。

危険ブロック塀等除去事業 (475万円) → スクールゾーン半径 500m内の危険ブロック塀について、所有者に対して除去を促し、安全対策を推進すべき。

会派代表質問

各会派代表議員が市長の所信表明に対する質問を行いました。ここでは、質問および答弁の内容をQ & A方式で紹介します。

まちづくりの方向性を問う



松桜会 代表
小野 恵章 議員

問 農業、漁業振興の具体的な取組は。

答 関係者と連携し、研修等を通じて人材の確保と育成に努める。農業では、ほ場の大区画化、漁業では、基盤整備推進を図る。販売力向上は、PR、情報発信の充実で認知度向上や流通拡大を図る。

問 令和4年度の産業用地整備事業の内容は。

答 29か所を事前調査した上で、6か所を適地候補地に選定した。今年度末まで基本計画を作成し、令和4年度は優先順位を定め、手法や予算化を検討する。

問 算数・数学科の教科教育指導員を1人増員し3人体制にする。

答 算数・数学科の教科教育指導員を1人増員し3人体制にする。小学校担当を2人、中学校担当を1人とし、週単位で担当校を巡回する。少人数に分けての指導や放課後の個別指導も行う。特別支援教育支援員は、2人増の30人体制で、一人一人の特性に応じた支援に努め、確かな学力を育む。



▲道の駅開業に向け整備中の市道百合子線

問 令和4年1月末に提出された調査報告書に基づき、方針をまとめる。東日本旅客鉄道(株)と調整、国土交通省との交付金確保に係る協議等を進め、基本設計に係る同社との協定締結を目指す。

問 学力向上につながる支援員の増員は。

答 略は、(株)奥松島公社職員に参加で検討と具現化に努める。



清新会 代表
阿部 勝徳 議員

問 野蒜海水浴場再開とビーチスポーツの環境整備の具体的な取組は。

答 遊泳区域と周辺の海洋調査や砂浜清掃等を行い、運営主体と連携し開設・運営する。また、隣接エリアにビーチテニス・ビーチバレー兼用コート8面を整備する。

問 子育て支援のサポート体制の充実とは。

答 私立保育園誘致による午後8時までの延長保育や放課後児童クラブの午後7時までの延長などを継続。また、出産後のケア体制を強化する。

問 各種検診の受診率向上対策は。

答 受診検査料の負担軽減、受診状況や未受診理由等の調査・分析を行い、受診率の向上に努める。

問 消防・防災体制の整備内容は。

答 消防水利標識、防災行政無線操作卓及び備蓄品を更新する。大塩小学校北側の砂防堰堤工事は、県が令和4年1月から着手している。



▲更新予定の防災行政無線操作卓

まちづくりの方向性について問う

問 総合防災マップとは。

答 洪水ハザード、土砂災害警戒区域、内水ハザード、ため池ハザードや避難所情報などを地域毎にまとめ全戸配布する。

問 庁用車のEV化や充電施設の整備は。

答 国の動向を踏まえ、庁用車更新時期に行う。

問 防災集団移転団地の借地払い下げの見込みは。

答 蔵王町との交流は、望者は全体の33%であり、令和4年度から順次売り払う。

問 ICT環境の効果的活用は。

答 各教科授業、オンライン学習等に効果的に活用している。

市政執行の方向性を問う



代表 議員 清風 土井 光正

問 新型コロナウイルス（オミクロン株）の感染が拡大する中、3回目のワクチン接種率が全国的に低迷している。本市の対応は。

答 65歳以上は3月末まで、64歳以下18歳以上は5月末までの完了を目指す。また、相互接種への不安や抵抗感を解消するため、モデルナワクチンの有効性

ワクチンを打つてもつづけよう、感染症予防対策

ワクチンは、新型コロナウイルス感染症の発症を予防できることが期待されていますが、他の方への感染を予防できるかはまだ十分にはわかっていません。ワクチンを行った方も行っていない方も、感染予防対策の継続をお願いします。

▲厚生労働省 HP から



▲待ち望むスケートボードパーク

問 ひとり暮らしの高齢者等への配食サービス

答 今後、さらに調査を進め、関係者間で支援の方向性や役割を確認し、連携しながら対処する。

問 県の実態調査で本市にもヤングケアラーの存在が判明したが対処は。

答 今後、さらに調査を進め、関係者間で支援の方向性や役割を確認し、連携しながら対処する。

や安全性を市報等で周知する。

問 11歳以下5歳以上の小児接種の体制は。

答 ワクチン接種への保護者の不安解消のため、本市や石巻市の小児科専門医療機関での個別接種と石巻赤十字病院での集団接種で対応する。

又事業を取り入れる考えは。

答 調理が困難な方を対象に、栄養バランスの良い食事を届け、生活支援と日々の安否確認のため、早急に取り組む事業と捉えている。早期に事業開始に向け準備を進める。

問 スケートボードパーク整備に向けた設計コンセプトは。

答 1,000㎡程度の規模で初心者から中級者程度まで幅広く利用可能な汎用性の高い施設を目指す。設計はスケートボード協会の意見を聞きながら進める。

問 本市は女川地域の原子力災害対策重点区域（UPZ）内に位置することから、緊急防護措置のための財源措置を国・県に働きかけるべき。

答 財源確保のため、各種交付金等の対象適用区域の拡大要望を続ける。

3月補正予算

一般会計

13億3,100万円を追加

質疑の一部をご紹介します。

都市計画区域及び用途区分調整（土地利用調整）事業（大規模盛土造成地危険度判定調査業務委託料）

5,053万5千円増

問 危険度判定予定地と調査内容は。また、地元に対しての説明は。

答 ボーリングによる詳細調査をグリーンタウンと小松台で予定している。調査結果については関係企業等に説明を予定している。

小学校施設整備事業（建築）（赤井南小学校防音工事）

1億700万円減

問 大幅な減額理由は。

答 工事費確定による減額。過去の実績に基づき変更増を見

込んだ予算を計上していた。

道路新設改良事業（赤井堀西4号線改良舗装工事）

3,979万9千円増

問 経費の組換えにより工事を実施する理由は。

答 道路の利便性の向上を図るため、有明地区から赤井堀の堤防に乗り入れできるように計画を見直す。

柳の目地区産業用地（北工区宅地）造成事業（電柱等移設補償金）

1,308万5千円減

問 減額の理由は。

答 立地企業と道路管理者で協議し、移設が必要なくなったもの。

人事に関する議案

教育長の選任

現教育長の志小田美弘氏を選任することに全会一致で同意しました。任期は、令和7年5月までの3年間です。

教育委員会委員の選任

現教育委員会委員の松岡勝久氏を選任することに同意しました。任期は、令和8年5月までの4年間です。

人権擁護委員の推薦

現人権擁護委員の佐々木松子氏を法務大臣へ推薦することに同意しました。また、木村聖実子氏を新たに推薦することも同意しました。

「ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻に抗議し即時撤退を求める決議」

本市議会は、国際秩序を脅かすロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻に断固として抗議するとともに、日本政府へ在留邦人の安全確保に万全を尽くし、国際社会と緊密に連携しながら無条件かつ完全なロシア軍の即時撤退を要求するよう、強く求める決議を全会一致で可決しました。



分野ごとに設置している委員会で細やかに審査！

常任委員会付託議案、原案可決

議案第3号（審査：総務常任委員会）

東松島市移住定住促進施設設置条例について

概要 旧鳴瀬町地域の持続的発展を図るため、鳴瀬桜華小学校の旧校舎を活用し整備した移住定住促進施設が令和4年4月1日から供用開始することから、施設の名称、位置、所要の事項について定めるもの。

審議の足跡

問 移住定住促進施設は、団体利用と一般利用が想定されることから、24時間体制での管理が必要ではないか。

答 条例制定後、管理運営に関する規則を定め、4月の供用開始に遺漏がないよう運営体制を整える。

問 一般利用の使用料一人当たり月額400円に光熱水費は含まれているが、団体利用の光熱水費の取扱いは。

答 団体利用は実費徴収とする。管理運営に関する規則に徴収方法を明記したい。



▲旧鳴瀬桜華小学校現地調査

議案第25号（審査：総務常任委員会）

東松島市と蔵王町との友好都市提携盟約の締結について

概要 両市町に宮城県「自然の家」が所在することから、相互理解と発展に向け、友好都市提携盟約を締結するもの。また、盟約締結後、子ども交流のほか、災害時の相互支援、観光等の産業分野の交流も考えている。

審議の足跡

問 令和6年完成予定の本市の「道の駅」に蔵王町の特産品であるチーズ、卵、梨、桃等を販売する考えは。

答 検討する。

問 令和の果樹の花里づくり事業の中に蔵王町の特産品である梨、リンゴ、桃等を植栽し、技術指導を受ける等の協力をいitただく考えは。

答 協力いただけるようお願いする。

議案第4号（審査：民生教育常任委員会）

東松島市子どもの笑顔と生きる力を育む基本条例について

概要 地域社会の将来を担う構成員である子どもを中心に置き、その笑顔と生きる力を育み、かつ、市民が安心して子どもを生み、育てることができ環境整備を図り、子ども・子育て支援に関する基本理念を定め、それぞれの役割を明らかにするとともに、子ども・子育て支援に関する施策の基本事項を定めるもの。

審議の足跡

問 条例の特徴は。

答 子どもの笑顔は子育て支援が充実しているまちの象徴と捉え、その実現に向けた思いを込めた名称とした。地域社会が一体となって子ども・子育てを応援するために役割を定めた理念条例である。条例の基本理念は、国連の「子どもの権利条約」や「児童福祉法」を踏まえ作成した。

問 本条例を、子どもにも分かりやすいよう簡単な文言にして周知すべきと考えるが。

答 簡単な解説書的なものを作成し、子どもたちや市民の皆様周知することを検討する。

議案第5号（審査：産業建設常任委員会）

東松島市奥松島浮棧橋船舶乗場条例について

概要 奥松島船舶離着施設整備事業として宮戸地区復興再生多目的施設（あおみな）西側に整備を進めている浮棧橋船舶乗場について、隣接する護岸工事が完了次第供用を開始することから、本市の公の施設として位置付け、名称、位置、利用者の範囲等について定めるもの。

審議の足跡

問 浮棧橋と護岸周辺の釣り人のルールづくりは。

答 浮棧橋での釣りは禁止とする。護岸で釣りをする方には、マナーを守っていただくよう注意喚起等の看板の設置を検討している。

問 浮棧橋と周辺の安全管理の手法は。

答 連絡橋入口付近にチェーン等を設置するなどの対応を考えている。



▲完成した奥松島浮棧橋船舶乗場



一般質問は、議員が本市の一般事務に関する質問を行ったり、政策提言を行います。

11 議員が 市政をただす

東松島市第2次総合計画後期基本計画まちづくりの方向性別目次

1 産業と活力のある住みたくなるまち		過疎債を活用した地域振興策について	石森 P11
令和4年度の本市の地域活性化策を問う	五野井 P10	各市立学校の今後の環境整備について	齋藤 P12
今後の観光戦略を問う	大橋 P11	埋蔵文化財の一元管理施設の早期建設を	齋藤 P12
深谷西地区県営ほ場整備事業について	齋藤 P12	作田浦自治会集会所の整備について	櫻井 P13
東松島市のブランドのあり方を問う	千葉 P12	起業家教育について	櫻井 P13
本市の農業振興施策について伺う	浅野 P14	学力向上施策について問う	井出 P14
農村政策について問う	阿部 (秀) P15	学校を中心とした地域活性化、コミュニティ・スクールの更なる可能性について伺う	浅野 P14
2 子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち		4 災害に強く安全で快適で美しいまち	
新型コロナウイルス感染症対策について	石森 P11	市道の維持管理について	五野井 P10
学校健診後の治療について	長谷川 P13	赤井地域の市街化区域の拡大について	千葉 P12
加齢性難聴者の補聴器購入助成について	長谷川 P13	犯罪被害者等基本法による支援に関する本市の対応を問う	櫻井 P13
本市の切れ目のない子ども関連施策について伺う	浅野 P14	防衛関連交付金等の活用について問う	井出 P14
3 次世代を担う人材を育む学びと文化・スポーツのまち		定川堤防の周回について	阿部 (秀) P15
奥松島運動公園マレットゴルフ場の運営状況を問う	大橋 P11	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の4月施行に向けた本市の取組を問う	手代木 P15

※質問した議員が責任をもって原稿を作成しています。

問 令和4年度の地域活性化策を問う

答 各分野で活性化策を策定している



1 件目

問 商工業、農漁業等の地域活性化策は。

答 商工業は商工業振興、企業誘致と働く場の確保、新設・増設企業の支援、農漁業は生産基盤整備、担い手及び人材育成、販路拡大を進める。

問 まちづくり、人づくりの活性化策は。

答 地域自治組織・地区自治会の行事を支援する。観光面や他地域との交流の観点の活性化策は。

答 積極的な情報発信、観光関係者の研修、教育旅行等の誘致、航空祭の開催、野蒜海岸でのビーチスポーツの創出、オルレ奥松島コースでの観光客誘致に努める。

問 市職員の仕事面の活

- 1 令和4年度の本市の地域活性化策を問う
- 2 市道の維持管理について



▲市民の税金を市民のために還元し、生活力向上に！

活性化策は。

答 最大の住民サービスを提供するため、職員資質の向上が重要と考え、新規採用職員研修、各種研修会への派遣、職員表彰制度や業務改善提案制度を実施している。

問 教育、スポーツ活動での活性化策は。

答 教育活動は地域連携や地域貢献を大事にし取り組む。スポーツ活動は

東北・全国大会や大学等の合宿を誘致する。

問 2 件目 市道の維持管理は。

答 毎月2回巡回し、軽度の劣化は市職員が速やかに対応、重度の劣化は10日程度で業者が補修

市内の26業者と業務契約を締結し、積雪5cm以上で除雪・融雪剤散布を実施している。融雪剤は各まち協へも配布している。

問 今後の観光戦略を問う

答 効率的な観光推進を構築する



大橋 博之 議員

問 東日本大震災からの復興を目指し、鋭意努力していた中、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により観光分野は

完全に停滞している。しかし、いずれコロナ禍は終息するはずである。その後の戦略を早期に議論すべきと考え、以下の5点について伺う。
①観光分野におけるリーダー役である東松島市観光物産協会のあり方
②株奥松島公社の経営戦略について
③令和の果樹の花里づく

りの観光資源について
④オートキャンプ場を設置してどうか
⑤松島湾、ダウランド構想の中での東松島の存在感
答 ①観光物産振興体制の一本化を図ることに
よって、より効率的な観光推進体制を構築することを目的として、令和4年4月1日に株奥松島公社に東松島市観光物産協会を統合し、新たに株奥松島観光物産公社としてスタートする。
③花見や果樹収穫を体験できる観光農園として整備し、交流人口の拡大による地域の賑わいを創出する。また、様々な観光の取組とも連携し、誘客の促進に向けた観光資源として活用を図る。
④本市が主体となつての設置は難しいと考える。
⑤宮城オルレ奥松島コース、嵯峨溪遊覧、里浜貝塚、松島自然の家等の魅力を発信しながら存在感を示す。



石森 晃寿 議員

問 新型コロナウイルス感染症対策

答 濃厚接触者の自宅待機市民を支援

1 件目

問 新型コロナウイルス感染症の2回目、3回目の接種状況と終了見込は。

答 2回目までの接種率は、91.2%、3回目の接種率は、8.4%、3回目の接種終了は、6月末を見込む。

問 新型コロナウイルス感染症陽性者の濃厚接触者の自宅待機に対する支援策は。

答 水や食料品などの生活必需品を早急に配布する。

2 件目

問 昨年、4月に旧鳴瀬町地域が過疎地域に指定されたことにより、過疎債を活用できる。過疎債に対する認識と過疎債確保の決意は。

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
- 2 過疎債を活用した地域振興策について



▲濃厚接触者の自宅待機市民を支援する生活物資

答 過疎債は、全国枠があり、県及び国の審査を受けることから、必ずしも要望どおりの額にはならない。本市では、過疎地域の振興に不可欠な人口の維持確保に係る事業を中心に選定し、有効な活用を図る。また、過疎債確保については、全力で取り組む。

問 奥松島運動公園にナ

イター設備が必要と考えるかがか。

答 過疎債を活用し、令和4年度から整備する。

問 小野地区、牛網地区学習等共用施設の駐車場の拡張は。

答 小野地区学習等共用施設は、過疎債を活用し、早期に整備を進める。牛網地区は、利用状況の推移等を見守る。



▲東松島市の豊かな観光資源

問 深谷西地区ほ場整備事業について

答 地域、関係機関と協力して進める



齋藤 徹 議員

1 件目 問 本事業進捗状況は。 答 令和4年度事業採択に向けて権利者から施行同意徴集を進めている。

事業採択後、令和5年度から工事に着手し、令和12年度に事業完了予定。事業費の地元負担軽減には農地集積・集約化の目標達成が必要。地域と関係機関で協力して進める。

2 件目 問 本事業に係る道路の延伸、拡幅の進め方は。 答 県と協議し、工程等の調整を進める。

3 件目 問 出土する埋蔵文化財を一元管理する施設建設に関する見解は。 答 赤井官衙遺跡群から出土した遺物収蔵施設の地域内整備は、国等の補助メニューがないことから難しい。従来どおり、縄文村施設での一体的な管理が望ましい。縄文村の収蔵展示施設は、過疎計画期間内での整備が可能と考える。



- 1 深谷西地区県営ほ場整備事業について
2 各市立学校の今後の環境整備について
3 埋蔵文化財の一元管理施設の早期建設を



▲2つの国指定史跡を抱える自治体に相応しい資料館を

問 各小中学校の今後の環境整備をどう進めるか。 答 宮野森小学校は、地域懇談会、検討委員会、CWニコルアファンの森財団の提言を受け建設した。メンテナンスに継続的に予算を投じる必要性はあるが、「森の学校」のコンセプトを大切にしたい。将来的にはカバー工法等への変更も検討する。

問 赤井地域の市街化区域拡大を問う

答 編入候補地の選定作業を進める



千葉 修一 議員

- 1 赤井地域の市街化区域の拡大について
2 東松島市のブランドのあり方を問う



▲整備の完了が待たれる柳の目地区産業用地





1 件目 問 赤井地域の市街化区域の拡大が必要では。 答 今年度、市街化区域拡大に向けた土地利用誘導検討調査業務を専門業者に委託し、赤井地域を含めた市街化区域隣接地区において、市街化を推進する候補地や既存集落等の編入候補地の選定作業を進めている。この調査結果を踏まえ、今後、具体的な候補地について、地権者の同意を得て県と協議するとともに、協議結果を踏まえ、早期に本市都市計画審議会へ市街化区域拡大について諮問する。

2 件目 問 農水産物や加工品の本市ブランドの基準作りが必要では。 答 本市では、地域ブランド制度の確立には至っていない。今後、本市の良質な農水産物や加工品の販路拡大基盤を確立しつつ、認定制度を研究する。

問 柳の目地区産業用地の整備と企業誘致の進捗状況について。 答 今年1月末現在の進捗状況は、当初計画の38%に対して実績では57%であり、防災調整池設置などを含めた造成工事の令和4年10月末完了を目指す。企業誘致の進捗状況は、立地を予定している3社のうち、販売店の立地に関する協定を2社と既に締結済みであり、残る1社についても近日中に協定締結を予定している。いずれの企業



- 1 加齢性難聴者の補聴器購入助成について
- 2 学校健診後の治療について

軽度難聴 (25～40dB 未満)	中等度難聴 (40～70dB 未満)	高度難聴 (70～90dB 未満)	重度難聴 (90dB 以上)
小さな声での 会話が ききとりにくい	耳元に口を近づけ ないと会話を ききとりにくい	耳元に口を近づけ ないと大声でも ききとりにくい	ほとんど わからない
			

▲難聴のレベル

問 高齢難聴者へ補聴器購入の助成を
答 ニーズは増加、今後検討する



長谷川 博 議員

1件目
問 高齢者は歳とともに聴力が低下する傾向にあり、会話や交流を困難にし、閉じこもりや認知症につながるなどの指摘も現行では、身体障がい者

手帳交付による補聴器の助成はあるが、加齢による軽度・中度難聴は除外。聞こえに不自由を感じる高齢者を対象に市独自の補助制度を創設すべき。

答 加齢による難聴は誰にも起こり得るもので、補聴器ニーズは増加する。助成は東北地方で1自治体、県内では無い状況であり、今後検討する。



問 作田浦自治会集会所整備について
答 整備に向け用地・財源を検討する



櫻井 政文 議員

- 1 作田浦自治会集会所の整備について
- 2 犯罪被害者等基本法による支援に関する本市の対応を問う
- 3 起業家教育について

被害者が抱える様々な問題

- 精神的ショックや身体の不調
- 医療費の負担や失職、転職などによる経済的困窮
- 捜査や裁判の過程における精神的、時間的負担
- 周囲の人々によるうわさ話やマスコミの取材・報道による精神的被害

▲犯罪被害者に寄り添える支援を！



2件目
問 宮城県保険医協会の調査によれば、学校検診で要受診と診断された児童生徒のうち53.8%、65.5%が未受診との結果だ。本市の状況と未受診への対応は。児童生徒、保護者が相談しやすい体制づくりが必要では。

答 本市の未受診率は全国・県平均よりも低い。未受診児童生徒の保護者には勧奨通知を送付。相談窓口は担任、養護教諭。各校にカウンセラーを配置。今後とも、子どもの健やかな成長のための相談体制づくりに努める。

1件目
問 作田浦自治会専用集会所がなく、不便をきたしている。人口・世帯数とも多く、災害時の避難施設、協働のまちづくりの観点等様々な観点から専用の集会所が必要と考えるがいかがか。

答 作田浦自治会と下浦自治会が共同で利用する集会所を整備する必要があると考える。東北防衛局に設置を要望した。用地、財源、整備時期等について検討する。

2件目
問 国は平成16年に犯罪被害者の権利と利益を保護するため「犯罪被害者等基本法」を制定した。自治体でも犯罪被害者の苦痛や経済的な負担の軽減を図る支援条例が広がっている。条例がない状況では被害者に手を差し伸べることは困難と考

答 被害者の尊厳と経済的支援のための見舞金制度を軸とした条例制定について、6月定例議会を目標として進める。

3件目
問 キャリア教育の中で起業家教育を導入する考えは。

答 チャレンジ精神、創造性、探求心を養う教育である。小学校では外部人材を活用した体験活動、中学校では職場体験、職業講話等を通して、キャリア教育を進める。

問 情報教育やプログラミング教育の推進は。

答 しっかり取り組む。

問 学力向上施策について問う

答 必要な対応を進めていく



井出 方明 議員

1件目

問 児童生徒にやる気を起こさせる方策について問う。

答 市内小中学校では、石巻専修大学と連携して

ロボットプログラミング学習や松島自然の家の自然体験学習等を通じて学習意欲を高める取組を行っている。今後もICTを活用したプログラミングを含め、取組を進める。

企業や団体が同様の取組を行う場合、直接営利にならない範囲で助成等を行っている。児童生徒の学びの環境

- 1 学力向上施策について問う
- 2 防衛関連交付金等の活用について問う



▲子どもに勉強に興味を持たせるプログラミング教室

問 子ども関連施策について問う

答 実態調査実施し支援充実に繋げる



浅野 直美 議員

1件目

問 経済的困窮世帯からの相談件数が増加傾向にある。実態を調査し、必要な支援策を。

答 実態とニーズを把握し、更なる支援充実に繋げる。

問 産前産後ケア、妊産婦の不安解消策は。

答 産婦健診助成や産後ケア事業を新たに実施し、一層取組を充実する。

問 ひとり親家庭への支援策は。

答 本市独自の支援策等、各種施策を講じている。

問 相談窓口体制を。

答 子ども家庭総合支援拠点を新たに設置する。

2件目

問 米価下落が止まらず

- 1 本市の切れ目のない子ども関連施策について問う
- 2 本市の農業振興施策について問う
- 3 学校を中心とした地域活性化、コミュニティ・スクールの更なる可能性について問う



▲教育基本方針の下、地域貢献や郷土愛意識醸成に取り組む



▲西小松地区県営ほ場整備事業、更なる安定した農業経営を

農家が厳しい現状を強いられている中で、ほ場整備の促進が急務である。西小松地区県営ほ場整備事業の進捗状況について問う。

答 同事業は、総事業費27億円、受益面積128.4ha、令和6年度施工完了に向け進捗している。更に早期に完了するように、引き続き県に要望する。今後も安定した農

業経営確立の方針を示し、具体的な取組を進める。

問 学習指導要領が改訂された。コミュニティ・スクールの更なる可能性は。

答 社会に開かれた教育課程を実現する本取組を充実させる。他自治体に先駆け中学校区単位に学校運営協議会連絡会を設置し、一層の連携を図る。



- 1 農村政策について問う
- 2 定川堤防の周回について



▲地域資源保全会活動

問 農村政策について問う

答 関係機関と連携して対応する



阿部 秀太 議員

1件目
問 水田の多面的機能などの公共性を鑑み、土地改良区賦課金の低減を国や県に働きかけられるべき。

答 農業用水利施設等の維持管理に国・県・市から土地改良区へ助成があり、農地所有者の負担が軽減されている。今後とも賦課金軽減策を研究する。

問 地域資源保全会活動について地域組織等と連携を図り、より一層の市民参加を促されたい。

答 先進事例等を紹介し参加を働きかける。



問 プラごみ新法律への取組を問う

答 令和5年度から家庭プラごみ回収



手代木せつ子 議員

問 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の令和4年4月施行に向けた本市の取組は。

- 1 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の4月施行に向けた本市の取組を問う



▲新たに対象となるプラスチックごみ類



問 国で検討中の「一定期間水張りのない水田への直接支払交付金の見直し」について、地域特性を考慮した仕組みとすべきでは。

答 全国的な課題であり、関係機関の意見を伺いながら、宮城県市長会等での今後の対応を協議する。

問 非農家に農村政策を理解されるよう、市ホームページなどで一層の周知を図りたい。

答 さらになる充実に努める。

問 令和4年度は準備期間として、市民意識の向上のため市報やホームページでの周知を図るとともに、処理事業者との調整を進め、令和5年度からの本格実施を目指す。新法律施行により、これまで可燃ごみとして焼却していた40cm以下のプラスチック製品ごみ(CD、プラスチックハンガー、玩具等)も、令和5年度から容器包装プラスチックごみと一緒に毎週水曜日(平日のみ)にごみ集積所に出すことができる。

問 プラスチックごみの減量、CO2排出量の削減対策は。

答 「プラスチックごみを減らし、繰り返し使う」ことは、資源循環型社会を構築する上でプラスチックごみから排出されるCO2の削減による地球温暖化の防止や、海洋流出プラスチックごみの発生防止と減量化につながる。SDGs未来都市として他自治体の模範

問 プラスチックに関し、子どもへ教育段階から始めるべきでは。

答 市内全小中学校で、プラスチックごみを含む環境教育を各教科等の学習と児童生徒の日常生活を結びつけ今後も取り組む。

2件目
問 定川堤防は格好の散歩コースでもあり潮風トレイルのサブコースとしても有望である。JR仙石線の赤井側も周回できるようにすべき。

答 過去にJR東日本仙台支社に申し入れたが、実現できなかった。仙石線については踏切の改良を優先するため、実現は難しい。

市議会議員研修 人口減少に対処するキーワード 「住民の創造」

「人口減少対策と地域活性化の取組」と「SDGsと地方創生の基本」をテーマにした市議会議員研修を行いました。関東学院大学法学部地域創生学科准教授の牧瀬稔氏を講師に訪き、今後人口減少を勝ち抜く視点や、成果を導出するための対象層を絞り政策展開を行うことの重要性などについてオンライン形式でご講演をいただきました。

人口減少は多くの自治体が直面する課題であり、今回の研修の成果を議員1人1人が議員活動に活かしてまいります。(3月14日、市役所本庁舎)

マーケティングやブランド化など、民間企業の手法が求められつつある！



「自治体間競争」の幕開け
住民の福祉の増進を前提に、拡大都市を目指して政策を開発していく必要がある！

市議会SDGs推進活動

本市議会では、市民全体の福祉の向上及びSDGs(持続可能な開発目標)が掲げる「持続可能でよりよい世界」の実現を目指し、2月9日は都市計画道路矢本門脇線沿線の農道、3月10日は滝山公園、3月29日



は国道45号赤井地区沿線の清掃活動を行いました。引き続き、全世代に住みよいまちを目指して活動してまいります。



議会運営および活動状況

(令和3年12月定例会開会以降)

- 12月 9日 総務常任委員会、民生教育常任委員会
- 10日 総務常任委員会、民生教育常任委員会
- 16日 議員定数と報酬等に関する調査特別委員会
- 20日 議会運営委員会
- 1月 7日 広報常任委員会
- 14日 全国市議会議長会正副会長視察来庁
- 17日 仙台市議会会派「市民フォーラム仙台」視察来庁
- 24日 議会運営委員会
- 25日 令和4年第1回臨時会、議員全員協議会
- 2月 9日 議会運営委員会、広報常任委員会
- 14日 議員定数と報酬等に関する調査特別委員会

全国市議会議長会が 本市を視察



全国市議会議長会正副会長が平成27年11月以来2度目の視察に本市を訪れました。復興祈念公園では、鈴木和彦副会長(静岡市議会議長)が代表して献花し、渥美市長と小野市議会議長から震災後10年の歩みや復興の現状について説明を受けました。また、防災拠点備蓄基地や野蒜ヶ丘団地を視察しました。(1月14日、復興祈念公園)

次回の定例会は 6月8日(水)

午前10時開会

※日程は変更となる場合があります。
※コロナ等の状況により傍聴を中止する場合があります。
詳しくは市議会HPをご覧ください。

会期日程はこちら！



ご意見ご提案、募集中

本市議会では、市役所(矢本・鳴瀬)及び各市民センターに目安箱を設置しています。議会や議員に対する内容については、全議員に周知を行っています。その他、市への要望と思われる意見については、市に提案を行うなどの対応をしております。引き続き、皆様からのご意見やご提案をお待ちしております。

議会だよりをお読みいただいた感想やご意見を、ぜひお聞かせ下さい。

●アドレス
h-gikai@city.higashimatsushima.miyagi.jp



- 広報常任委員会
- 委員長 熊谷 昌崇
 - 副委員長 櫻井 政文
 - 委員 小野 恵章
 - 委員 土井 光正
 - 委員 浅野 直美
 - 委員 手代木 せつ子

令和4年度最初の市議会だよりは、第1回定例会での予算審査を始めとした重要な議案について慎重に審議した内容等を掲載いたしました。会派代表質問及び一般質問におきましても、市民皆様の生活に直結したより良い市政運営を推進するため、議員それぞれの視点を活かした様々な提案をいたしております。今年度も本誌は、議会の様子や審議の内容を分かりやすくお伝えし、本市議会を一層身近に感じ、市民皆様にご愛読いただけますよう、広報委員一同懸命に励んで参ります。(浅野 直美)

編集後記